



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 竹田 i Pホールディングス株式会社
 コード番号 7875 URL <https://www.takedaip-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 COO 兼 CFO (氏名) 細野 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 企画財務本部長 (氏名) 巻尾 忠臣 TEL 052-871-6351
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	34,198	8.0	1,375	67.8	1,478	58.6	1,248	46.7
2024年3月期	31,669	△3.9	820	△16.2	932	△12.2	851	1.3

(注) 包括利益 2025年3月期 1,129百万円 (△34.5%) 2024年3月期 1,725百万円 (69.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	150.13	—	7.0	4.7	4.0
2024年3月期	103.00	—	5.2	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	31,488	18,345	57.8	2,186.42
2024年3月期	31,488	17,387	54.8	2,082.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,205百万円 2024年3月期 17,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,816	△1,474	△921	6,486
2024年3月期	1,249	△627	△600	6,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	215	25.2	1.3
2025年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00	308	24.6	1.7
2026年3月期 (予想)	—	14.00	—	23.00	37.00		31.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭
 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	0.9	1,450	5.4	1,550	4.8	1,000	△19.9	119.54

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD.、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	8,781,000株	2024年3月期	8,781,000株
2025年3月期	454,621株	2024年3月期	492,121株
2025年3月期	8,313,003株	2024年3月期	8,262,185株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲の重要な変更)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、個人消費の回復やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続する物価上昇、金融政策の見直し、中国の景気低迷、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化に加えまして、米国の関税政策による景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場では、ペーパーレス化の進展による市場の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続し、大変厳しい状況が続いております。また、エネルギー価格や物流費、人件費の高騰のほか、断続的に実施される印刷用紙の値上げが広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）を一層加速させ、社内報、カタログ、チラシ等の商業印刷物が減少を続けており、以前の水準に回復することは困難な状況です。その一方で、半導体関連マスクにおきましては、世界的な半導体分野に対する成長期待が高まっております、さらなる市場拡大による成長が期待されております。

このような状況において、当社は2024年度を「守りの経営から攻めの経営へ転換する第二の創業年」、そして中長期に目指す姿を「社会の課題解決を総合的に支援するパートナー」として位置づけ、2024年度から2026年度までの3年間を対象とする中期経営計画「Takeda i P Create a Value Project」を推進しております。中期経営計画では、既存事業の収益力強化、大胆な事業ポートフォリオの変革、成長分野への積極投資、株主還元強化、攻めの経営を可能とするガバナンス体制への変革などを実行し、PBR 1倍超の早期実現など、さらなる企業価値の向上を目指しております。また、国内印刷市場の縮小に対応するため、海外事業を強化しております。

さらに、人的資本経営の更なる充実を図るため、当社と竹田印刷(株)にて「健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）」の認証を取得するなど、従業員が能力を最大限に発揮できるよう心身の健康を保持増進するとともに、創造性や生産性の高い職場環境を実現する健康経営を進めております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は341億98百万円（前期比8.0%増）となりました。このうち、海外売上高は34億16百万円（前期比16.9%増）となり、海外売上比率は10.0%（前期は9.2%）となりました。利益面では、営業利益13億75百万円（前期比67.8%増）、経常利益14億78百万円（前期比58.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億48百万円（前期比46.7%増）となりました。

この結果により、中期経営計画の初年度目標を達成するとともに、公表しておりました2年目（2026年3月期）の目標（売上高340億円、営業利益13億円）につきましても、1年前倒しにて達成いたしました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

当連結会計年度より、事業内容を明確に表現するため、セグメント名称を「印刷」から「情報コミュニケーション」、「物販」から「ソリューションセールス」へ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、半導体関連マスク、不動産賃貸に変更はありません。

(情報コミュニケーション)

情報コミュニケーションでは、印刷物に限らない様々なソリューションを複合的且つ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援しております。その事業内容は、商業印刷を中心とする印刷事業、紙器・パッケージを世界へ供給するグローバルパッケージ事業、BPO（事務局、ロジスティクス）・DX・マーケティングを支援するロジスティクス（BPOサポート）事業、WEBサイト・システム・アプリなどの開発と運営を行うシステム関連事業、イベント受託・通販受託・物品製造販売・動画サインネージなどによるプロモーション支援事業で構成しております。これらの取り組みを強力に推進し、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。また、次世代を担う人材の採用と育成により、これまでの概念や思考に捉われない自由な発想で、新規顧客の開拓や新たな製品・サービスを提供し、印刷事業への依存度を低減する事業ポートフォリオ改革を進めております。

印刷事業では品質管理と情報セキュリティ管理を徹底し、紙媒体需要を着実に取り込みました。また、人件費の高騰に対する販売価格への転嫁が浸透し、業績が回復しました。グローバルパッケージ事業は国内外で好調に推移し、昨年設立しましたTAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD.では、本年9月の操業開始に向けた準備を進めております。ロジスティクス（BPOサポート）事業では、受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」にて新規成約の獲得を図るほか、キャンペーン事務局代行などのBPO受託を取り込みました。プロモーション支援事業のイベント受託では、顧客企業からの受託に加えまして、産官学連携のまちづくりプロジェクト「池袋ミステリータウン」に引き続き協賛し、通販受託におきましても堅調に推移しました。

上記の結果、情報コミュニケーションセグメントの売上高は166億7百万円（前期比4.5%増）、営業利益は5億94百万円（前期比69.9%増）となりました。

（ソリューションセールス）

ソリューションセールスでは、国内印刷市場の縮小により厳しい市場環境にありますが、印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底によるシェア拡大を図っております。

昨年3月に徳島営業所を設立し、四国地方にて営業活動を開始しました。また、2025年1月に印刷機材の総合展示会「Print Doors 2025(第61回光文堂 新春機材展)」を開催したほか、全国各地でのイベント出展による広告宣伝活動を積極的に行うとともに、新規顧客の開拓やものづくり補助金制度を活用した販売促進活動を強化しました。その結果、資材販売は堅調、機械販売は大型機械の販売もあり好調に推移したため、増収となりました。利益面では増収効果のほか、利益率の高い自社ブランド製品の販売を相応に確保したため、増益となりました。

上記の結果、ソリューションセールスセグメントの売上高は118億49百万円（前期比12.2%増）、営業利益は2億59百万円（前期比55.7%増）となりました。

（半導体関連マスク）

半導体関連マスクでは、竹田東京プロセスサービス(株)と(株)プロセス・ラボ・ミクロンの国内2社、そして中国と東南アジアに展開する海外3社が連携し、会社の垣根を越えた人事交流や情報共有による課題解決、新製品開発を組織的に取り組み、グループ全体最適とシナジーの最大化を目指しております。

世界半導体市場では回復の兆しが見受けられ、当社グループにおける各種マスク需要は回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の低迷や世界的なEV市場の失速などの影響もあり、本格回復には至りませんでした。分野別ではAIサーバー関連やスマートフォン、通信デバイス向けが好調に推移しましたが、自動車メーカーの品質不正問題に起因する生産停止やEV需要の減速により、自動車分野の出荷が低迷しました。海外では、市場低迷が続く中国におきましても堅実に業績を確保するとともに、タイでは受注が伸長し、ベトナムでは前期並みの業績を確保しました。

上記の結果、半導体関連マスクセグメントの売上高は60億81百万円（前期比10.3%増）、営業利益は4億41百万円（前期比128.1%増）となりました。

（不動産賃貸）

当社グループが保有する土地・建物などの有効活用を目的として、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。当連結会計年度の売上高は7億75百万円（前期比4.1%減）、営業利益は4億47百万円（前期比5.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形及び売掛金、建物及び構築物、リース資産、投資有価証券などが減少いたしましたが、現金及び預金、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定などの増加により、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、314億88百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務などが増加いたしましたが、短期借入金、リース債務、繰延税金負債、退職給付に係る負債などの減少により、前連結会計年度末に比べ9億58百万円減少し、131億43百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金などが減少いたしましたが、利益剰余金などの増加により、前連結会計年度末に比べ9億58百万円増の183億45百万円となり、自己資本比率は57.8%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加し、64億86百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付に係る負債の減少1億90百万円、法人税等の支払額3億59百万円などに対し、税金等調整前当期純利益13億19百万円、減価償却費9億19百万円、売上債権の減少7億16百万円などがあったため、28億16百万円の収入（前期は12億49百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2億円、補助金の受取額4億90百万円、差入保証金の回収による収入4億7百万円などに対し、定期預金の預入による支出4億円、有形固定資産の取得による支出16億円、差入保証金の差入による支出4億18百万円などがあったため、14億74百万円の支出（前期は6億27百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2億円などに対し、短期借入金の減少3億10百万円、リース債務の返済による支出3億6百万円、長期借入金の返済による支出2億92百万円、配当金の支払額2億15百万円などがあったため、9億21百万円の支出（前期は6億円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を下記に示します。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	47.0	51.1	52.5	54.8	57.8
時価ベースの自己資本比率（%）	18.2	17.7	19.3	23.0	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	71.6	2.3	1.5	2.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.5	50.5	77.4	44.7	114.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

国内印刷市場は、益々厳しさを増していくものと予想しております。引き続き、原材料価格の上昇や賃上げによる人件費の高騰には、販売価格への転嫁や生産性向上、経費削減による対応が求められます。

また、米国の関税政策による景気の下振れリスクも懸念されております。当社グループにおける海外売上比率を踏まえ、直接的な影響は限定的と判断しておりますが、顧客の業績悪化による広告宣伝等の予算削減や世界半導体市場における本格回復の遅れなどにより、当社の受注減少につながる可能性があります。

このような状況の中、中期経営計画の2年目となります2025年度（2026年3月期）におきましては、さらなる企業価値向上を目指す強い意思とスピード感を持って、中期経営計画の実現に向けた挑戦を一層加速させてまいります。国内では、印刷事業にて印刷機を最新設備へ更新いたします。また、印刷事業及び半導体関連マスク事業にて拠点及び設備の統廃合による生産性向上を図るとともに、成長事業のロジスティクス（BPOサポート）事業では拠点拡張による事業拡大を計画しております。

海外では、グローバルパッケージ事業の拡充に向けて昨年設立しましたTAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD. が、本年9月の操業開始を予定しております。

中期経営計画の2年目となります2025年度（2026年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高345億円、営業利益14億50百万円、経常利益15億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資、M&Aと研究開発投資などを中

心に、有効活用することを基本としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。期末配当金につきましては、1株につき27円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株につき37円となります。

なお、2024年5月14日に公表しました中期経営計画におきまして、当社グループは株主還元強化を重点施策の一つと位置づけ、これまでの安定的な株主還元を堅持しつつ、より高水準の配当を目指し、配当実施金額に下限を設けるとともに、中期経営計画の期間に渡り下限設定額を遡増させる方針といたしました。

以上の方針に従いまして、次期(2026年3月期)につきましては、1株につき中間配当金14円、期末配当金23円とし、合わせて年間37円(下限配当を33円に設定)、連結配当性向31.0%を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社および関係会社16社(連結子会社13社、持分法非適用非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社)により構成されており、情報コミュニケーション、ソリューションセールス、半導体関連マスク、不動産賃貸の4つのセグメントにて事業を行っております。主な会社の、それぞれの事業との関わりは次のとおりです。

①情報コミュニケーションセグメント

竹田印刷株式会社が商業印刷(カタログ、チラシ他)を中心とする各種印刷・ロジスティクス(BPOサポート)・システム関連・プロモーション支援を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が広告宣伝や販促プロモーション等の企画・制作を担当しており、東海プリントメディア株式会社は、日刊新聞の印刷を行っております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が、中国における包装材・紙器類の企画・販売を、大連光華軟件技術有限公司が、印刷用データの制作を、それぞれ担当しております。TAKEDA PRINTING (Thailand) CO., LTD. は、包装用資材及び印刷物の企画・製造・販売を行っております。株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画・制作を行っております。

2024年5月に設立いたしましたTAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD. は、本年9月の操業開始を予定にてパッケージ及び紙管の製造を担当いたします。

②ソリューションセールスセグメント

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが、事務用品類等の企画・販売をそれぞれ担当しております。

③半導体関連マスクセグメント

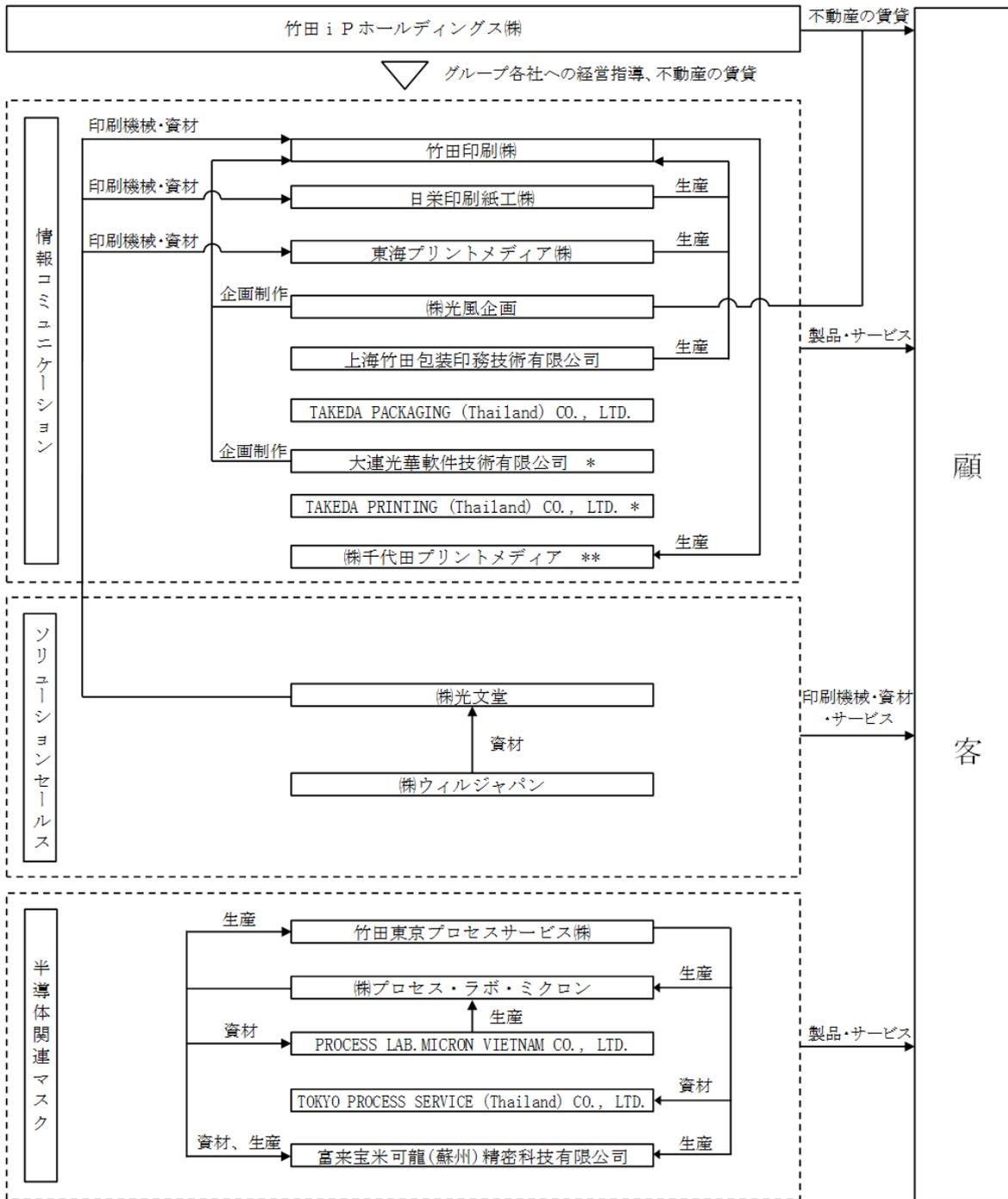
竹田東京プロセスサービス株式会社が各種電子部品用のスクリーンマスク、フォトマスクの製造・販売等を、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが半導体パッケージ用バンプマスクや電子部品実装用メタルマスクの製造・販売等を、それぞれ行っております。PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD. は、ベトナムの顧客向けに電子部品実装用等のメタルマスクの製造・販売を行っております。TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD. は、タイにおける精密工業写真製版、スクリーン製版及び製版用資機材の製造・販売を行っております。富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司は、中国の顧客向けに電子部品実装用等のメタルマスクの製造・販売を行っております。

④不動産賃貸セグメント

当社、および株式会社光風企画にて、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次頁のとおりです。

当社グループにおける事業の系統図



- (注) 1. 無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社であります。
 2. → は製品、商品及びサービスの流れを示しています。
 3. 不動産賃貸セグメントは、竹田 i P ホールディングス株式会社と株光風企画の2社で構成しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316	6,986
受取手形及び売掛金	5,514	4,905
電子記録債権	1,785	1,724
商品及び製品	624	672
仕掛品	319	334
原材料及び貯蔵品	423	467
その他	820	579
貸倒引当金	△52	△52
流動資産合計	15,750	15,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,750	3,151
機械装置及び運搬具(純額)	766	900
土地	5,461	5,854
リース資産(純額)	927	682
建設仮勘定	38	798
その他(純額)	176	177
有形固定資産合計	11,120	11,565
無形固定資産		
ソフトウェア	389	518
電話加入権	13	13
その他	8	3
無形固定資産合計	411	535
投資その他の資産		
投資有価証券	3,435	2,872
長期貸付金	6	4
繰延税金資産	159	276
その他	780	803
貸倒引当金	△186	△193
投資その他の資産合計	4,195	3,764
固定資産合計	15,727	15,865
繰延資産	9	5
資産合計	31,488	31,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,638	2,491
電子記録債務	2,731	3,267
短期借入金	1,040	730
1年内返済予定の長期借入金	287	319
リース債務	297	252
未払法人税等	206	201
未払消費税等	339	206
賞与引当金	501	558
役員賞与引当金	33	47
解体撤去引当金	—	113
その他	1,132	1,074
流動負債合計	9,209	9,261
固定負債		
長期借入金	859	737
リース債務	801	556
長期未払金	130	80
繰延税金負債	704	412
退職給付に係る負債	2,154	1,847
資産除去債務	225	230
その他	16	17
固定負債合計	4,892	3,881
負債合計	14,101	13,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,799
利益剰余金	12,025	13,057
自己株式	△360	△332
株主資本合計	15,396	16,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522	1,136
為替換算調整勘定	207	386
退職給付に係る調整累計額	135	218
その他の包括利益累計額合計	1,865	1,741
非支配株主持分	125	140
純資産合計	17,387	18,345
負債純資産合計	31,488	31,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	31,669	34,198
売上原価	25,099	26,887
売上総利益	6,570	7,310
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	535	594
役員報酬及び給料手当	2,630	2,709
福利厚生費	495	495
賞与引当金繰入額	262	293
役員賞与引当金繰入額	33	47
退職給付費用	82	72
旅費交通費及び通信費	372	388
貸倒引当金繰入額	21	11
減価償却費	193	205
その他	1,121	1,116
販売費及び一般管理費合計	5,750	5,935
営業利益	820	1,375
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	76	82
為替差益	23	18
貸倒引当金戻入額	3	5
その他	52	30
営業外収益合計	161	147
営業外費用		
支払利息	27	24
投資事業組合運用損	6	8
その他	15	11
営業外費用合計	49	44
経常利益	932	1,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	202	1
投資有価証券売却益	8	55
補助金収入	85	490
その他	4	—
特別利益合計	300	547
特別損失		
固定資産除売却損	2	35
減損損失	41	—
固定資産圧縮損	85	464
貸倒引当金繰入額	49	—
特別調査費用等	—	62
お別れの会関連費用	—	26
解体撤去引当金繰入額	—	113
その他	—	4
特別損失合計	178	707
税金等調整前当期純利益	1,053	1,319
法人税、住民税及び事業税	329	346
法人税等調整額	△133	△280
法人税等合計	196	65
当期純利益	857	1,253
非支配株主に帰属する当期純利益	6	5
親会社株主に帰属する当期純利益	851	1,248

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	857	1,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	769	△385
為替換算調整勘定	79	179
退職給付に係る調整額	19	82
その他の包括利益合計	867	△123
包括利益	1,725	1,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,719	1,123
非支配株主に係る包括利益	6	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,793	11,374	△406	14,699
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の処分		△1		45	44
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		-
親会社株主に帰属する当期純利益			851		851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	650	45	696
当期末残高	1,937	1,793	12,025	△360	15,396

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	752	128	116	997	124	15,821
当期変動額						
剰余金の配当						△197
連結範囲の変動						△0
自己株式の処分						44
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
親会社株主に帰属する当期純利益						851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	769	79	19	867	0	868
当期変動額合計	769	79	19	867	0	1,565
当期末残高	1,522	207	135	1,865	125	17,387

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,793	12,025	△360	15,396
当期変動額					
剰余金の配当			△215		△215
自己株式の処分		6		28	34
親会社株主に帰属する当期純利益			1,248		1,248
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	6	1,032	28	1,066
当期末残高	1,937	1,799	13,057	△332	16,463

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,522	207	135	1,865	125	17,387
当期変動額						
剰余金の配当						△215
自己株式の処分						34
親会社株主に帰属する当期純利益						1,248
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△385	179	82	△123	14	△108
当期変動額合計	△385	179	82	△123	14	958
当期末残高	1,136	386	218	1,741	140	18,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,053	1,319
減価償却費	813	919
減損損失	41	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△55
固定資産除売却損益 (△は益)	△199	33
固定資産圧縮損	85	464
補助金収入	△85	△490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△69	△190
受取利息及び受取配当金	△81	△92
支払利息	27	24
売上債権の増減額 (△は増加)	447	716
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△98	△92
仕入債務の増減額 (△は減少)	△690	357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	222	△121
その他	△129	257
小計	1,461	3,107
利息及び配当金の受取額	81	92
利息の支払額	△27	△24
法人税等の支払額	△265	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249	2,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△400
定期預金の払戻による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	△1,026	△1,600
有形固定資産の売却による収入	594	4
無形固定資産の取得による支出	△122	△219
補助金の受取額	85	490
投資有価証券の取得による支出	△142	△17
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	75
貸付けによる支出	△35	△18
貸付金の回収による収入	7	2
差入保証金の差入による支出	△1	△418
差入保証金の回収による収入	2	407
その他	16	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627	△1,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	△310
リース債務の返済による支出	△275	△306
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	△308	△292
配当金の支払額	△197	△215
非支配株主からの払込みによる収入	-	12
非支配株主への配当金の支払額	△5	△3
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600	△921
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44	470
現金及び現金同等物の期首残高	5,921	6,016
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,016	6,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD. は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」、「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△9百万円は、「定期預金の預入による支出」△28百万円、「差入保証金の差入による支出」△1百万円、「差入保証金の回収による収入」2百万円及び「その他」16百万円として組替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「印刷」、「物販」、「半導体関連マスク」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から、従来、「印刷」としていた報告セグメントの名称を「情報コミュニケーション」に、「物販」としていた報告セグメントの名称を「ソリューションセールス」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	ソリューショ ンセールス	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	15,866	10,193	5,514	95	31,669	-	31,669
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	372	-	713	1,111	△1,111	-
計	15,892	10,565	5,514	808	32,781	△1,111	31,669
セグメント利益	349	166	193	475	1,185	△364	820
セグメント資産	8,283	6,935	6,129	5,305	26,653	4,835	31,488
その他の項目							
減価償却費	370	42	344	18	775	38	813
のれんの償却額	-	-	3	-	3	-	3
減損損失	-	-	41	-	41	-	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	222	19	1,144	4	1,391	31	1,422

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△364百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,835百万円は、セグメント間債権の相殺消去△351百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,295百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社の資産1,891百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額38百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに属さない持株会社のものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	ソリューション セールス	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	16,576	11,461	6,081	78	34,198	-	34,198
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30	388	-	696	1,115	△1,115	-
計	16,607	11,849	6,081	775	35,313	△1,115	34,198
セグメント利益	594	259	441	447	1,742	△366	1,375
セグメント資産	8,970	7,313	5,624	5,276	27,185	4,302	31,488
その他の項目							
減価償却費	391	47	417	31	888	31	919
のれんの償却額	-	-	3	-	3	-	3
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,046	31	377	103	1,559	392	1,951

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△366百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,302百万円は、セグメント間債権の相殺消去△209百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,554百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社の資産1,957百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額31百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに属さない持株会社のものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション	ソリューションセールス	半導体関連マスク	不動産賃貸	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	3	—	—	3
当期末残高	—	—	3	—	—	3

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション	ソリューションセールス	半導体関連マスク	不動産賃貸	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	3	—	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,082円54銭	2,186円42銭
1株当たり当期純利益	103円00銭	150円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	17,387	18,345
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	125	140
（うち非支配株主持分（百万円））	(125)	(140)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	17,261	18,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	8,288	8,326

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	851	1,248
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益（百万円）	851	1,248
期中平均株式数（千株）	8,262	8,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日（2025年5月14日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。